The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ドイツにおける脱原子力の政治過程 ： 放射性廃棄物問題を中心に
Author(s)	佐藤, 温子
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/26281
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式3

論　文　内　容　の　要　旨

〔　題　　名　〕

ドイツにおける脱原子力の政治過程
―放射性廃棄物問題を中心に―

学位申請者　佐藤　温子

本論文は、2011年の福島原発事故後に、ドイツで、地震・津波の危険が非常に少ないにもかかわらず、脱原子力の政策が決定されたのはなぜなのかという問題に対して、放射性廃棄物問題のリスクが早い時期から注目されていたことに着目して、1955から2011年までの、政党・学者・市民社会における議論を分析し、世論調査・選挙結果等の各種データを用い、随所で日本と比較を行ったものである。

本論文では、ドイツにおいて放射性廃棄物のリスクに対する認識が高くなるまでに、つぎのような歴史的経緯があることを提示した。原子力の「平和利用」開始時期には、放射性廃棄物である使用済み核燃料を再処理して、その核分裂生成物から、ウランやプルトニウムを取り出し、ＭＯＸ燃料とし、再び原子炉の燃料として用いるという、「核燃料サイクル」モデルが自明視されていた。このとき、放射性廃棄物に関しては、リサイクルできる、有用な物質という認識が存在したといえる。しかし、とりわけ1970年代から環境問題に対する意識が高まり、民主主義の観点から原子力推進体制に対する批判が浮上し、1980年代には冷戦の影響で放射性廃棄物であるプルトニウムの「軍事利用」への恐れが強まる。この過程で環境問題と核兵器問題が結びついたため、同国では環境運動と平和運動が反原発運動と協働することになる。ドイツにおいて放射性廃棄物の問題は、選挙戦のテーマとして扱われ、メディアでも活発に議論されている。さらに本論文では世論調査を用いて、放射性廃棄物を原子力の欠点であると考える人びとの意識が恒常的に存在することを裏付けた。

もちろん原発事故に対する恐怖の存在は軽視することはできない。しかし時間の経過は忘却を招く。歴史を紐解けば、世界的な大事故として有名なチェルノブイリ原発事故の後、当初は原子力に対して批判的であった西ドイツの世論が、次第に好意的に傾いていったことが指摘されている。ソ連の技術は「我々」と異なるとの主張も効を奏しただろう。その点で、大きな原発事故のように数十年に一度起こる危険性ではなく恒常的な原子力のリスクが重要となる。

以上、本論文では、ドイツの脱原子力の政治過程において、放射性廃棄物の問題がいかに人びとにとってリスクとして認識され、脱原子力の理由として援用されるのかを提示した。環境問題、民主主義の問題、軍事利用への恐れ、といった諸点をあらためて認識することは我々日本人にとっても有益な示唆を与えるであろう。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　佐藤　温子　）			
論文審査担当者		（職）	氏　名
	主 査	准教授	木戸　衛一
	副 査	教授	山内　直人
	副 査	名古屋大学名誉教授	若尾　祐司
	副 査	教授	松野　明久

論文審査の結果の要旨

本博士号請求論文は、ドイツにおける脱原発の過程を、突発的な原発事故・事件ではなく、放射性廃棄物の処理という持続的問題に関連づけて社会科学的に分析したものである。学位申請者は、2008年よりドイツ・リューネブルク大学に留学、地の利を生かして、本論文の中心的検討対象であるゴアレーベン岩塩採掘跡地一帯に足しげく通い、一次資料の収集や当事者へのインタビューを行った。本論文は、ユニークな着眼点に立って、地道な調査を積み重ねてきた本学位申請者の積年の研究活動の総括である。

本論文は、５章によって構成されている。第１章は、予備的考察として、核廃棄物の定義について、科学技術上の分類とは別に、社会科学的には、文化的解釈に応じてそれが変化することを素描している。

第２章以下では、放射性廃棄物問題を軸とする、（西）ドイツの（脱）原子力政策を時系列的に追跡する。第２章は、原子力の「平和利用」が喧伝された初期、米国流の「核燃料サイクル」モデルが自明視され、放射性廃棄物が、「無限のエネルギー」を支える物質としてポジティヴに受け止められた状況を分析している。他方、市民の「原子力」イメージは、爆弾になお著しく規定され、それが核の軍事利用への強い警戒心に繋がった面も考察している。

第３章は、社会民主党・自由民主党の連合政権が誕生し、西ドイツの政治的雰囲気が進取の精神に満ちていた時期を対象とする。この時期、環境政策の導入と原発推進が同時に行われ、その文脈で放射性廃棄物も捉え直された。石油危機を機に西独政府は、原子力政策をさらに推進、その一環で1974年、再処理施設・最終処分施設をすべて一カ所に統合する「核廃棄物処理センター」も構想された。他方、環境意識が高まった市民の間では、核の「平和利用」が疑問視され、放射性廃棄物処理の問題もリスクと見なされるようになり、反原発・環境保護運動の提携に至った。

第４章は、1980年代、米ソ核戦争への懸念から平和運動が高揚した時期を扱う。言うまでもなく、核の「平和利用」は、その軍事利用と歴史的にも原理的にも切っても切れない関係にある。反原発・環境保護運動と平和運動とが糾合し、「緑の党」が台頭していった背景には、放射性廃棄物の再処理を通じて、原爆の原料となるプルトニウムが抽出される核の軍事利用によって、欧州市民の生存そのものが脅かされるという切実な危機感が働いていた。加えて、1986年のチェルノブイリ原発事故を機に、核エネルギーに対する西独の世論状況は硬化、国内での再処理は断念され、放射性廃棄物は完全に有害物質として扱われることになった。

第５章は、「ドイツ統一」後、放射性廃棄物の問題が反原子力運動のシンボルとなって以降、今日に至るまでの「脱原発」をめぐる論争・決定を追究する。なかでも、ニーダーザクセン州ゴアレーベン処分場をめぐる州政府・連邦政府・市民運動の動きが複合的に描写される。それを通じて本学位申請者は、2011年「脱原発」への政策転換は、なるほど「フクシマ」を直接的契機としているとは言え、市民が放射性廃棄物の問題への関心を失わず、常に民主主義の原理に立って核エネルギーへの疑念や批判的見解を表明し続けた成果と捉えている。

本論文は、（西）ドイツにおける放射性廃棄物処理問題を緻密に記述することを通じて、日本におけるドイツ原子力政策の理解に一定の修正を迫るとともに、原子力をめぐる我が国のあり方に関わる政策的インプリケーションも豊富に含んでいる。現地資料の丹念なサーベイに基づき、理論的にも括目すべき洞察を行っている。したがって、審査委員会は一致して本論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。